

の雑誌が出る六月には、ブラジルのリオ

デジャネイロで、一九九二年の地球サミット後二〇年を記念した「リオ+二〇」会議（正式には「国連持続可能な開発会議」）が開催される。会議の目的は、地球サミットで採択された「アジェンダ二一」の実施状況をレビューし、持続可能な開発に向けた今後の課題を検討すること、そしてそれらの課題の克服に向けた新たな世界的取り組み構築の議論を通じて、首脳レベルでの政治的コミットメントを確保することである。東日本大震災と福島原発事故を経験した日本からの発信も注目されるだろう。会議の中心テーマは、①持続可能な開発および貧困削減の文脈におけるグリーン経済②持続可能な開発のための制度的枠組み——となっている。

リオ+二〇の準備過程で注目されてきたのがレジリエントで持続可能な社会である。レジリエンスとは、「回復力」「復元力」あるいは「しなやかな強さ」「対応力」という意味で用いられ、例えば、東日本大震災の経験からは、大規模発電施設の集中立地に依存する電力供給システムよりは、小規模分散型の電源を組み合わせた電力供給システムのほうが、レジリエンスがより高いことになる。また、気候変動問題においては、レジリエンスの観点から「緩和策」（温室効果ガスの削減）とならんで「適応策」（被害の軽減・回避）の重要性が指摘されている。

レジリエンスが注目されてきた背景には、な

各 人 各 説

「リオ+二〇」と持続可能で レジリエントな社会

京都大学大学院地球環境学堂 教授

松下和夫

Kazuo Matsushita



にがあるのだろう。一つには頻発する自然災害や異常気象、そして今後さらに深刻化が予想される気候変動にともなう甚大な被害に対する備えの必要がある。さらに環境、経済、社会の面でのレジリエンスを強化することが、長期的には多くの人々の貧困からの脱出と持続可能な開発につながるのと理解があるからである。貧困な地域や人々ほど、自然災害や気候変動の影響を強く受けるのである。

環境面でのレジリエンスは、ゼロエネルギー住宅やエコハウスで代表されるような低炭素型住宅やエネルギーの普及、資源効率の向上、生態系サービスの持続可能な利用などにより強化される。一方、社会面でのレジリエンスには、地域社会内の絆によるセーフティネットの維持と強化や行政サービスの充実などが必要である。自然の脅威の中で長く生きてきた地域社会の伝統的な知恵の尊重も重要だ。このようにグリーン経済への移行にあたっては、環境面、社会面のレジリエンスの確保を十分に考慮することが重要である。

レジリエントで持続可能な社会の構築において、建設業界が果たすべき役割は限りなく大きい。日本の建設業界が蓄積しているハードおよびソフトの技術やノウハウを生かし、グリーン震災復興を進めるとともに、レジリエントで持続可能な日本と世界の構築への寄与に期待するところ大である。